

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月 1日 更新

事務事業名		消防団活動支援事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	財津公正
	施策	15	防災対策の推進				所属課	総務課	担当者名	白濱 裕
	施策の柱	49	災害応急対策				所属班	交通防災班	(内線)	1213
予算科目		会計一般	款9	項1	目2	事業連番10022	根拠法令	消防組織法、合志市消防団設置規則		成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ④
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 48 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・消防団の活動に関する全ての事務を行う事業、主な事務は以下のとおりである。 ①消防団員の任免や団員の年報酬、災害時等の出動手当て、退職報奨金の支給事務。 ②消防団施設、資機材の整備に関する事務。 ③消防団員の被服の貸与に関する事務。 ④消防団の年間行事の計画立案、消防団幹部との調整、関係機関との調整事務、並びに行事や訓練等の開催に関する事務 ⑤各消防分団等への分団運営費補助金交付事務。
【業務の流れ】	・消防団長の決定、委嘱状交付 報酬、手当での取りまとめ、支払い 年間行事の企画、消防団幹部との調整、関係機関との調整、行事、訓練等の開催、費用弁償の支払い 消防資機材の購入、各分団に配備、支払い、団員の被服サイズの調整、購入、貸与、支払い
【主な予算費目】	・報酬、職員手当、報償費、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	・特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 本市消防団(条例定数745人、実員745人)の運営全般に関する事務を行ない、円滑に運営、支援ができた。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・新入団員辞令交付式 ・消防団施設、資機材等機材、被服等の整備。団員報酬、手当、退団員への退職報奨金の支払。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 災害出動回数	回	資機材(半長靴、チェーンソー)の整備完了による消耗品費及び備品費の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
・消防団員		⇒ ア: 消防団員数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
・消防活動をしやすい環境にする		⇒ ア: 消防活動がしやすいと思う幹部(分団長以上)の割合 %
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 消防団員が事故なく活動することが目的であるが、全団員にアンケートをとるのは、事務的に無理があるので、分団長以上のサンプル指標で全体を見ることとして設定した。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	アイ	回	11	4	0	8	0	0	0	0	
② 対象指標	アイ	人	745	745	745	745	745	745	0	0	
③ 成果指標	アイ	%	100	100	100	100	100	100	0	0	
投資 入費 量	事業 費内 訳	国庫支出金	千円			1,000					
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円				1,365				
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	47,260	51,446	58,353	54,183	49,846	46,000		
		(A) 事業費計	千円	47,260	51,446	59,353	55,548	49,846	46,000	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	34,128	34,159	34,199	34,149	34,196	34,200	0	0
	(A)のうち時間外、特勤		千円	228	226	223	223	222	275	0	0
		正規職員従事人数	人	0	0	4	2	4	4	0	0
		延べ業務時間	時間	0	0	800	40	800	800	0	0
(B) 人件費計	千円	0	0	3,187	0	3,187	3,187	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	47,260	51,446	62,540	55,548	53,033	49,187	0	0	

事務事業名	消防団活動支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・補助金等について、近隣市町とほぼ同等であり、団員が活動しやすい環境は維持できていると思われるので、達成できると思う。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ・消防活動がしやすいと思う幹部の割合は100%であり、今後もこれを維持できるよう、努めていくものである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・消防団の活動を支援する事業は本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・集中改革プランによる補助金削減が実施できていない事業である。他自治体と比較すると低い現状がある。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・主に消防団活動を支援していく事業であり、消防団活動及び行事等は土曜・日曜になるので、現状として消防団の協力は難しく、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・市民の生命、財産を守る消防団の活動のための支出であり、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・消防組織法により、市町村が消防団を設置しなければならないため。

3 評価結果の総括 (CHECK)

・新入団員56名に対し辞令交付、退団者56名のうち46名に対して退職報償金の支給を行った。団員745名の福利厚生事務を行った。また、各分団に分団運営費補助金の支出、団員に出勤手当を支払った。災害、火災に対応できる力をつけるため、団行事として夏季訓練や火災予防活動を企画運営した。火災4件に対して消防団員は実働するとともに、滞りなく肅々と訓練を重ねることができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							